



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 12 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三田村 俊文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏 TEL (0776)-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 13 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	5,601	△8.8	849	—	968	—
21 年 9 月中間期	6,145	9.4	△236	—	△530	—

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 9 月中間期	29	07	19	82
21 年 9 月中間期	△18	73	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 9 月中間期	434,645	17,686	4.1	371 01	8.90
22 年 3 月期	437,005	16,810	3.8	343 05	8.32

(参考) 自己資本 22 年 9 月中間期 17,686 百万円 22 年 3 月期 16,809 百万円

(注 1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23 年 3 月期	—	2 50	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注 1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注 2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,800	△3.4	900	—	600	—	15	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

22 年 9 月中間期	31,800,000 株	22 年 3 月期	31,800,000 株
22 年 9 月中間期	456,052 株	22 年 3 月期	456,052 株
22 年 9 月中間期	31,343,948 株	21 年 9 月中間期	31,344,637 株

(個別業績の概要)

1. 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)の個別業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	5,489	△8.9	803	—	997	—
21 年 9 月中間期	6,024	10.1	△343	—	△630	—

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
22 年 9 月中間期	29	99
21 年 9 月中間期	△ 21	92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
22 年 9 月中間期	434,361	17,135	3.9	353	46	8.65
22 年 3 月期	436,646	16,230	3.7	324	58	8.07

(参考) 自己資本 22 年 9 月中間期 17,135 百万円 22 年 3 月期 16,230 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 平成 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,600	△3.1	800	—	500	—	12	31

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第 17 条の 15 第 2 項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第 2 四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
A種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22 年3月期	—		9	50	—		9	50	19	00
23 年3月期	—		9	50						
23 年3月期(予想)					—		9	50	19	00

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
（1）重要な子会社の異動の概要	3
（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書	5
（3）中間株主資本変動計算書	6
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
（5）継続企業の前提に関する注記	9
（6）セグメント情報	26
4. 中間財務諸表	27
（1）中間貸借対照表	27
（2）中間損益計算書	28
（3）中間株主資本等変動計算書	29
（4）継続企業の前提に関する注記	31

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、新興国経済の高成長などを背景に輸出や生産は増加を続けており、個人消費においても、この夏の猛暑効果やエコカー補助金制度などの対策効果により持ち直し基調が続きました。また、雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるものの改善の動きが見られるなど、全体として回復に向けた動きが続きました。先行きについては、日銀が発表した22年9月の全国企業短期経済観測調査（短観）によれば、業況判断D Iは同年6月時と比べて大きく改善したものの、今後3カ月では大きく悪化しているなど、海外経済の減速懸念に加え円高の進行・長期化やエコカー補助金終了前の駆け込みの反動などの要因により、景気の下振れリスクが強まることが懸念されております。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においても、全体として持ち直しの動きが続いておりますが、日銀が発表している都道府県別貸出金によれば、福井県内貸出金の前年比減少率は全国平均を大きく下回って推移しているなど、設備投資、住宅投資などの資金需要は弱い状況が続いているといえます。

このような環境下、当行及び当行連結子会社3社の連結ベースでの業績は、「独自性とスピードによる経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次の通りとなりました。

経常収益は、有価証券売却益が減少した結果、前年同期比5億43百万円減少して56億1百万円となりました。また、経常費用は、営業経費の削減に加え、前期における貸倒引当金の予防的な積増しが奏功し、貸倒償却引当費用が大きく減少した結果、前年同期比16億29百万円減少し、47億52百万円となりました。

その結果、経常利益は8億49百万円となり、中間純利益は貸倒引当金戻入益を計上したことにより、9億68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産に関する分析

預金は、法人預金及び個人預金が減少したことを主因に、前年度末比32億28百万円減少して当中間期末残高は4,092億26百万円となりました。貸出金は事業性資金及び消費者ローンも減少したことにより、前年度末比54億6百万円減少して、当中間期末残高は3,197億19百万円となりました。

有価証券は前年度末比26億70百万円増加して、当中間期末残高は883億9百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が減少したこと等を主因に前年同期比77億58百万円減少して、20億82百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したことを主因に前年同期比3億98百万円減少して、△42億6百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△58百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期比3億94百万円増加して、197億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間会計期間の損益状況は順調に推移しておりますが、デフレ経済の継続や昨今の円高等の影響で、今後の景気動向などの経済環境が不透明であることから、貸倒償却引当費用は当初の計画通りとし、平成22年5月14日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

平成22年度通期は連結ベースで経常収益は108億円（前期比△3.4%）、経常利益は9億円、当期純利益は6億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 1 百万円、税金等調整前中間純利益は 39 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 49 百万円であります。

② 表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,774	21,957
コールローン及び買入手形	435	400
金銭の信託	475	500
有価証券	88,309	85,639
貸出金	319,719	325,126
外国為替	505	438
その他資産	3,214	1,735
有形固定資産	5,339	5,458
無形固定資産	460	337
繰延税金資産	958	1,101
支払承諾見返	2,171	2,263
貸倒引当金	△6,718	△7,951
資産の部合計	434,645	437,005
負債の部		
預金	409,226	412,454
外国為替	—	1
その他負債	3,032	3,023
賞与引当金	263	209
退職給付引当金	1,033	1,066
役員退職慰労引当金	242	232
睡眠預金払戻損失引当金	51	47
利息返還損失引当金	2	4
偶発損失引当金	173	128
再評価に係る繰延税金負債	763	763
支払承諾	2,171	2,263
負債の部合計	416,959	420,194
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	2,665	1,753
自己株式	△204	△204
株主資本合計	16,017	15,106
その他有価証券評価差額金	789	824
土地再評価差額金	878	878
評価・換算差額等合計	1,668	1,703
少数株主持分	—	1
純資産の部合計	17,686	16,810
負債及び純資産の部合計	434,645	437,005

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	6,145	5,601
資金運用収益	4,499	4,220
(うち貸出金利息)	3,944	3,585
(うち有価証券利息配当金)	541	625
役員取引等収益	678	696
その他業務収益	365	612
その他経常収益	601	72
経常費用	6,382	4,752
資金調達費用	626	402
(うち預金利息)	620	396
役員取引等費用	471	443
その他業務費用	181	470
営業経費	3,330	3,202
その他経常費用	1,772	232
経常利益又は経常損失(△)	△236	849
特別利益	0	109
貸倒引当金戻入益	—	107
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	0	1
特別損失	35	39
固定資産処分損	1	1
減損損失	33	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△272	919
法人税、住民税及び事業税	18	13
法人税等調整額	239	△62
法人税等合計	258	△48
少数株主損益調整前中間純利益		968
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
中間純利益又は中間純損失(△)	△530	968

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,300	7,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
前期末残高	6,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
前期末残高	4,981	1,753
当中間期変動額		
剰余金の配当	△0	△57
中間純利益又は中間純損失(△)	△530	968
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	△526	911
当中間期末残高	4,454	2,665
自己株式		
前期末残高	△203	△204
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	△204	△204
株主資本合計		
前期末残高	18,334	15,106
当中間期変動額		
剰余金の配当	△0	△57
中間純利益又は中間純損失(△)	△530	968
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	△527	911
当中間期末残高	17,807	16,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,363	824
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	1,894	△35
当中間期変動額合計	1,894	△35
当中間期末残高	530	789
土地再評価差額金		
前期末残高	928	878
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△4	—
当中間期変動額合計	△4	—
当中間期末残高	924	878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△434	1,703
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	1,890	△35
当中間期変動額合計	1,890	△35
当中間期末残高	1,455	1,668

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
少数株主持分		
前期末残高	1	1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△1
当中間期変動額合計	0	△1
当中間期末残高	1	—
純資産合計		
前期末残高	17,900	16,810
当中間期変動額		
剰余金の配当	△0	△57
中間純利益又は中間純損失(△)	△530	968
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	4	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,890	△36
当中間期変動額合計	1,363	875
当中間期末残高	19,264	17,686

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	△272	919
減価償却費	152	186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
減損損失	33	—
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	726	△1,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	103	54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	5	3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	28	44
資金運用収益	△4,499	△4,220
資金調達費用	626	402
有価証券関係損益(△)	△674	△88
金銭の信託運用益(△)	—	24
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	30	1
貸出金の純増(△)減	6,102	5,406
預金の純増減(△)	3,760	△3,228
コールローン等の純増(△)減	71	△35
外国為替(資産)の純増(△)減	△132	△66
外国為替(負債)の純増減(△)	—	△1
資金運用による収入	4,543	4,371
資金調達による支出	△519	△423
その他	△187	△24
小計	9,873	2,108
法人税等の支払額	△31	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,841	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△59,257	△99,756
有価証券の売却による収入	42,184	79,770
有価証券の償還による収入	13,749	15,906
有形固定資産の取得による支出	△419	△66
無形固定資産の取得による支出	△64	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,808	△4,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	△57
自己株式の取得による支出	△0	—
少数株主への払戻による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△58
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,031	△2,182
現金及び現金同等物の期首残高	13,318	21,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,349	19,744

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

- ・福邦ビジネスサービス株式会社
- ・福邦オフィスサービス株式会社
- ・福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権（以下「破綻懸念先」という。）については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,665百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前中間純利益は39百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。

【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

【中間連結財務諸表に関する注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,143百万円、延滞債権額は19,771百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は144百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,059百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,132百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,307百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は119百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,548百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,360百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社の実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,920百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

4,210百万円

10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は890百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、株式等償却79百万円及び偶発損失引当金繰入額44百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	456	—	—	456	
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	456	—	—	456	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	57	9.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月 12日 取締役会	普通株式	78	利益剰余金	2.50	平成22年9月30 日	平成22年12月 13日
平成22年11月 12日 取締役会	A種優先株式	57	利益剰余金	9.50	平成22年9月30 日	平成22年12月 13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	19,774百万円
預入期間が3ヵ月超 の定期預け金	△ 30百万円
現金及び現金同等物	19,744百万円

(金融商品関係)

I 当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。ただし、コールローン、金銭の信託、外国為替、その他資産、その他負債については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	19,774	19,774	—
(2) 有価証券 その他有価証券	84,569	84,569	—
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	319,719 △6,446		
	313,273	319,459	6,186
資産計	417,616	423,803	6,186
(1) 預金	409,226	409,776	550
負債計	409,226	409,776	550
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていない もの	11	11	—
ヘッジ会計が適用されているも の	—	—	—
デリバティブ取引計	11	11	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行者の信用リスクを考慮し、合理的に算定された価額をもって時価とし中間連結貸借対照表に計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮していません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（先物為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	520
② 私募債(*2)	220
③ 出資金(*3)	3,000
合 計	3,740

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 私募債のうち、将来のキャッシュ・フローが見込めなくなったものについては、合理的に時価を算定することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*3) 出資金のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

II 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出・有価証券投資等の銀行業務を中心とした金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主として一般顧客からの預金によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、内在するリスク量を把握・検討のうえ適正な水準にコントロールするために、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。

当行の連結子会社の中に、クレジットカード業務及び信用保証業務を行う子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当行が保有する有価証券は、主として株式、債券、投資信託及び出資金等であり、純投資目的及び政策保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債で主なものは、一般顧客からの預金であり、金利の変動リスクや予期せぬ資金流出がもたらす資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引、通貨関連取引では先物為替予約取引であり、これらは信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の貸出業務に関する諸規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は各営業店のほか審査部により行われ、信用リスクに関する事項を審議する機関として審査会を設置しており、定期的に経営会議に報告しております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

1. 金利リスクの管理

当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規程及び要領において、リスク管理手法や手続等を詳細に明記しており、経営会議において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、シミュレーション分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会及び経営会議に報告しております。

2. 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに対して、外貨建資産及び負債の運用・調達に係る為替の持ち高をスクウェアとし、為替変動リスクの回避に努めております。

3. 価格変動リスクの管理

当行の保有する有価証券の価格変動リスクについては、市場リスク管理方針に基づき行われております。このうち、証券国際部では、投資判断、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

また、当行で保有している株式の多くは、営業上及び資本政策上で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを行い、定期的にALM委員会及び経営会議に報告しております。

4. デリバティブ取引

当行の取引の管理は、証券国際部において、取引権限、取組限度額等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制の下に取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検討しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、証券国際部において、適時に当行全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などを行い、またALMによって管理部署の管理手法等のモニタリングを行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。ただし、コールローン、金銭の信託、外国為替、その他資産、その他負債については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	21,957	21,957	—
(2) 有価証券 その他有価証券	84,118	84,118	—
(3) 貸出金 貸倒引当金（*1）	325,126 △7,669		
	317,456	322,592	5,135
資産計	423,532	428,668	5,135
(1) 預金	412,454	413,104	650
負債計	412,454	413,104	650
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1)	(1)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行者の信用リスクを考慮し、合理的に算定された価額をもって時価とし連結貸借対照表に計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものにつ

いては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮しておりません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(先物為替予約)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	520
② 出資金(*2)	1,000
合 計	1,520

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 出資金のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)
 該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	1,228	1,468	239
債券	74,314	74,931	616
国債	45,628	45,764	136
地方債	7,006	7,107	100
社債	21,679	22,059	379
その他	12,863	12,612	△ 250
外国証券	8,184	8,142	△ 41
合計	88,406	89,012	605

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は88百万円(うち社債67百万円、株式20百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成21年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	金額
その他有価証券	
社債	990
非上場株式(店頭売買株式を除く)	520

Ⅱ 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	314	198	115
	債券	54,658	53,257	1,401
	国債	26,488	25,985	502
	地方債	4,754	4,558	195
	社債	23,415	22,712	702
	その他	7,202	7,021	180
	外国証券	5,943	5,886	56
	小計	62,175	60,478	1,697
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	615	681	△ 66
	債券	18,281	18,414	△ 132
	国債	10,820	10,936	△ 116
	地方債	105	105	△ 0
	社債	7,355	7,371	△ 16
	その他	3,497	3,834	△ 337
	外国証券	963	999	△ 36
	小計	22,394	22,930	△ 536
合計	84,569	83,408	1,160	

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は株式79百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	973	693	280
	債券	48,538	47,522	1,016
	国債	22,243	21,941	301
	地方債	4,996	4,886	109
	社債	21,299	20,694	604
	その他	7,489	7,162	326
	外国証券	6,365	6,208	156
	小計	57,002	55,378	1,623
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	513	528	△ 15
	債券	20,551	20,776	△ 225
	国債	8,270	8,430	△ 159
	地方債	1,426	1,431	△ 5
	社債	10,854	10,915	△ 60
	その他	6,051	6,443	△ 392
	外国証券	2,315	2,399	△ 84
	小計	27,116	27,749	△ 632
合計	84,118	83,127	990	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当ありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,343	461	59
債券	75,427	477	55
国債	55,175	207	50
地方債	5,907	85	2
社債	14,343	185	2
その他	2,443	119	96
外国証券	991	6	27
合計	80,213	1,058	211

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は99百万円(うち社債49百万円、株式50百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年9月30日現在）
該当ありません。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年9月30日現在）
該当ありません。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	500	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

- その他有価証券評価差額金（平成21年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	605
その他有価証券	605
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	74
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	530
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	530

Ⅱ 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金（平成22年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	1,160
その他有価証券	1,160
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	371
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	789
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	789

Ⅲ 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金（平成22年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	990
その他有価証券	990
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	166
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	824
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	824

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	421.32	371.01	343.05
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり中間(当期)純損失金額)	円	△ 18.73	29.07	△ 106.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	—	19.82	—

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額				
純資産の部の合計額	百万円	19,264	17,686	16,810
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,058	6,057	6,058
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000	6,000	6,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	57
うち中間優先配当額	百万円	57	57	—
うち少数株主持分	百万円	1	—	1
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	13,205	11,629	10,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	31,343	31,343	31,343

		前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	百万円	△ 530	968	△ 3,220
普通株主に帰属しない金額	百万円	57	57	114
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	57
うち中間優先配当額	百万円	57	57	57
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は普通株式に係る中間(当期)純損失)	百万円	△ 587	911	△ 3,334
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	31,344	31,343	31,344
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	百万円	—	—	—
普通株式増加数	千株	—	17,490	—
うち優先株式	千株	—	17,490	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		A種優先株式 (発行済株式数6百万株、 引受先株式会社整理回収機構)	—	A種優先株式 (発行済株式数6百万株、 引受先株式会社整理回収機構)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(6) セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,774	21,956
コールローン	435	400
金銭の信託	475	500
有価証券	88,698	86,028
貸出金	318,994	324,303
外国為替	505	438
その他資産	2,900	1,406
有形固定資産	5,338	5,456
無形固定資産	458	336
繰延税金資産	953	1,097
支払承諾見返	2,171	2,263
貸倒引当金	△6,345	△7,540
資産の部合計	434,361	436,646
負債の部		
預金	410,186	413,414
外国為替	—	1
その他負債	2,353	2,298
未払法人税等	22	49
リース債務	243	217
資産除去債務	49	—
その他の負債	2,037	2,031
賞与引当金	250	200
退職給付引当金	1,033	1,066
役員退職慰労引当金	242	232
睡眠預金払戻損失引当金	51	47
偶発損失引当金	173	128
再評価に係る繰延税金負債	763	763
支払承諾	2,171	2,263
負債の部合計	417,225	420,416
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	2,115	1,174
利益準備金	11	886
その他利益剰余金	2,103	288
別途積立金	—	3,000
繰越利益剰余金	2,103	△2,711
自己株式	△204	△204
株主資本合計	15,467	14,527
その他有価証券評価差額金	789	824
土地再評価差額金	878	878
評価・換算差額等合計	1,668	1,703
純資産の部合計	17,135	16,230
負債及び純資産の部合計	434,361	436,646

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	6,024	5,489
資金運用収益	4,483	4,203
(うち貸出金利息)	3,927	3,568
(うち有価証券利息配当金)	541	625
役務取引等収益	577	600
その他業務収益	365	612
その他経常収益	598	72
経常費用	6,367	4,685
資金調達費用	625	401
(うち預金利息)	620	396
役務取引等費用	449	422
その他業務費用	181	470
営業経費	3,305	3,159
その他経常費用	1,806	230
経常利益又は経常損失(△)	△343	803
特別利益	0	181
貸倒引当金戻入益	—	181
償却債権取立益	0	0
特別損失	35	39
固定資産処分損	1	1
減損損失	33	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
その他の特別損失	0	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△379	945
法人税、住民税及び事業税	10	8
法人税等調整額	240	△60
法人税等合計	251	△52
中間純利益又は中間純損失(△)	△630	997

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,300	7,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256
資本剰余金合計		
前期末残高	6,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	874	886
当中間期変動額		
剰余金の配当	0	11
利益準備金の取崩	—	△886
当中間期変動額合計	0	△875
当中間期末残高	875	11
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,309	3,000
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△2,309	△3,000
当中間期変動額合計	△2,309	△3,000
当中間期末残高	3,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,673	△2,711
当中間期変動額		
剰余金の配当	△0	△68
利益準備金の取崩	—	886
別途積立金の取崩	2,309	3,000
中間純利益又は中間純損失(△)	△630	997
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	1,683	4,815
当中間期末残高	9	2,103
利益剰余金合計		
前期末残高	4,510	1,174
当中間期変動額		
剰余金の配当	△0	△57
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△630	997
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	△626	940
当中間期末残高	3,884	2,115
自己株式		
前期末残高	△203	△204
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	△204	△204

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	17,863	14,527
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 0	△57
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 630	997
自己株式の取得	△ 0	—
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	△ 627	940
当中間期末残高	17,236	15,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 1,363	824
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,894	△35
当中間期変動額合計	1,894	△35
当中間期末残高	530	789
土地再評価差額金		
前期末残高	928	878
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 4	—
当中間期変動額合計	△ 4	—
当中間期末残高	924	878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 434	1,703
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,890	△35
当中間期変動額合計	1,890	△35
当中間期末残高	1,455	1,668
純資産合計		
前期末残高	17,429	16,230
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 0	△57
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 630	997
自己株式の取得	△ 0	—
土地再評価差額金の取崩	4	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,890	△35
当中間期変動額合計	1,263	905
当中間期末残高	18,692	17,135

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,665百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税引前中間純利益は39百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。

【中間財務諸表に関する注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

389百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,080百万円、延滞債権額は19,381百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は144百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,606百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,132百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,307百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は118百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,381百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,360百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,920百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

4,208百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は890百万円あります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 134百万円

無形固定資産 51百万円

2. その他経常費用には、株式等償却79百万円及び偶発損失引当金繰入44百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	456	—	—	456	
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	456	—	—	456	

平成 23 年 3 月 期
第 2 四半期決算 説明資料



【 目 次 】

I. 平成23年3月期 第2四半期決算の概要	1
II. 平成23年3月期 第2四半期決算の概況	
1. 損益状況【単体】	5
2. 業務純益【単体】	6
3. 損益状況【連結】	6
4. 利鞘（全店）【単体】	7
5. ROE【単体】	7
6. 有価証券関係損益【単体】	7
7. 有価証券の評価損益【単体】	8
8. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	9
III. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	10
2. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	11
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	11
4. 金融再生法開示債権【単体】	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	11
6. 自己査定 of 状況【単体】	12
7. 業種別貸出状況等	13
①業種別貸出金【単体】	13
②消費者ローン残高【単体】	13
③中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	13
8. 預金・貸出金の状況	13
①預金・貸出金の残高【単体】	13
②個人・法人別預金残高【単体】	14
③預かり資産残高【単体】	14

I. 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算の概要

1. ハイライト

- 連結決算の損益は次の通りとなりました。
- | | | |
|-------|-----------|--------------------|
| 経常収益 | 5,601 百万円 | (前年同期比 △ 543 百万円) |
| 経常利益 | 849 百万円 | (前年同期比 +1,086 百万円) |
| 当期純利益 | 968 百万円 | (前年同期比 +1,498 百万円) |
- 当行単体の損益は次の通りとなりました。
- | | | |
|--------|-----------|--------------------|
| 経常収益 | 5,489 百万円 | (前年同期比 △ 535 百万円) |
| コア業務純益 | 797 百万円 | (前年同期比 + 53 百万円) |
| 経常利益 | 803 百万円 | (前年同期比 +1,146 百万円) |
| 当期純利益 | 997 百万円 | (前年同期比 +1,627 百万円) |
- 自己資本比率(速報値)は、連結で 8.90%、単体で 8.65%となり、連結ベースでは 22 年 3 月末比 0.58% 上昇しました。Tier 1 比率では、連結で 7.91%、単体で 7.66%となり、連結ベースでは 22 年 3 月末比 0.57%上昇しました。
- 金融再生法開示債権(単体)は、21,473 百万円となり、22 年 3 月末比 748 百万円増加しました。不良債権比率も 22 年 3 月末比 0.34%上昇し、6.66%となりました。

① 損益の概要

【連結】

(百万円)

	22 年 9 月期			21 年 9 月期
		21 年 9 月期比	増減率	
経常収益	5,601	△ 543	△ 8.8%	6,145
経常利益	849	1,086	—	△ 236
中間純利益	968	1,498	—	△ 530

【単体】

(百万円)

	22 年 9 月期			21 年 9 月期
		21 年 9 月期比	増減率	
経常収益	5,489	△ 535	△ 8.9%	6,024
コア業務純益	797	53	7.1%	744
経常利益	803	1,146	—	△ 343
中間純利益	997	1,627	—	△ 630

② 自己資本比率(速報値)

	22 年 9 月末			22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
連結自己資本比率	8.90%	0.58%	△ 0.84%	8.32%	9.74%
T i e r 1 比率	7.91%	0.57%	△ 0.82%	7.34%	8.73%

	22 年 9 月末			22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
単体自己資本比率	8.65%	0.58%	△ 0.84%	8.07%	9.49%
T i e r 1 比率	7.66%	0.58%	△ 0.82%	7.08%	8.48%

③ 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	22 年 9 月末			22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
金融再生法開示債権	21,473	748	1,334	20,725	20,139
不良債権比率	6.66%	0.34%	0.69%	6.32%	5.97%

2. 当行単体の損益

- 経常収益は、有価証券売却益が減少した結果、前年同期比 535 百万円減少の 5,489 百万円となりました。
- 銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、経費削減の効果により前年同期比 53 百万円増加し 797 百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の増加に加え、貸倒引当金の予防的な積増しが奏功し、貸倒償却引当費用が大きく減少した結果、803 百万円（前年同期比 1,146 百万円増加）となりました。
- 当期純利益は、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上した結果、997 百万円（前年同期比 1,627 百万円増加）となりました。

(百万円)

	22 年 9 月期		21 年 9 月期
		21 年 9 月期比	
経常収益	5,489	△ 535	6,024
業務粗利益	4,121	△ 47	4,169
資金利益	3,802	△ 55	3,857
役務取引等利益	177	50	127
その他業務利益	141	△ 42	184
うち債券関係損益	189	38	151
経費	3,134	△ 139	3,273
人件費	1,605	△ 98	1,704
物件費	1,395	△ 25	1,421
税金	132	△ 14	147
一般貸倒引当金繰入額①	—	199	△ 199
業務純益	987	△ 108	1,095
コア業務純益	797	53	744
臨時損益	△ 183	1,255	△ 1,438
うち株式等損益	△ 47	△ 547	499
うち不良債権処理額②	48	△ 1,830	1,879
(貸倒償却引当費用①+②+③)	△ 132	△ 1,812	1,679
経常利益又は経常損失(△)	803	1,146	△ 343
特別損益	141	177	△ 35
うち減損損失	—	△ 33	33
うち貸倒引当金戻入益③	181	181	—
中間純利益又は中間純損失(△)	997	1,627	△ 630

3. 預金・貸出金等

○貸出金末残は、事業性貸出及び消費者ローンともに減少したことから、22 年 3 月末比 5,308 百万円減少の 318,994 百万円となりました。
 ○預金末残は、個人及び法人預金共に減少したことから、22 年 3 月末比 3,227 百万円減少の 410,186 百万円となりました。

① 預金・貸出金（末残）

【単体】

(百万円)

	22 年 9 月末		22 年 3 月末	21 年 9 月末
	22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
貸 出 金	318,994	△ 5,308	△ 14,500	324,303
うち 消費者ローン	95,915	△ 2,633	△ 5,590	98,549
預 金	410,186	△ 3,227	△ 10,950	413,414

② 預金・貸出金（平残）

【単体】

(百万円)

	22 年 9 月末		22 年 3 月末	21 年 9 月末
	22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
貸 出 金	314,005	△ 15,976	△ 20,147	329,981
預 金	410,695	△ 9,859	△ 13,345	420,555

③ 預かり資産残高

【単体】

(百万円)

	22 年 9 月末		22 年 3 月末	21 年 9 月末
	22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
国 債 等	9,010	△ 355	△ 394	9,365
投 資 信 託	24,882	△ 2,073	△ 727	26,955

4. 有価証券の評価損益（減損処理後）

○有価証券の評価損益は、債券の評価益が増加したこと等から、22 年 3 月末比 170 百万円増加し、1,160 百万円の含み益となっております。

【単体】

(百万円)

	22 年 9 月末		22 年 3 月末	21 年 9 月末
	22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
有 価 証 券 計	1,160	170	555	990
株 式	49	△ 215	△ 190	265
債 券	1,268	477	652	791
そ の 他	△ 156	△ 91	93	△ 65

5. 平成 23 年 3 月期の業績予想等

○当中間会計期間の損益状況は順調に推移しておりますが、デフレ経済の継続や昨今の円高等の影響で、今後の景気動向などの経済環境が不透明であることから、貸倒償却引当費用は当初の計画通りとし、平成 22 年 5 月 14 日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

○普通株式の配当につきましては、期末配当金 2.5 円を予定しております。

【連結】

通期	23 年 3 月期		22 年 3 月期
	予想	22 年 3 月末比	実績
経常収益	10,800	△ 378	11,178
経常利益	900	3,188	△ 2,288
当期純利益	600	3,820	△ 3,220

【単体】

通期	23 年 3 月期		22 年 3 月期
	予想	22 年 3 月末比	実績
経常収益	10,600	△ 337	10,937
経常利益	800	3,210	△ 2,410
当期純利益	500	3,828	△ 3,328

	1 株当たり年間配当予想	
		期末
普通株式	5 円 00 銭	2 円 50 銭
A 種優先株式	19 円 00 銭	9 円 50 銭

Ⅱ 平成23年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
業 務 粗 利 益	4,121	△ 47	4,169
(除 く 債 券 関 係 損 益)	3,932	△ 86	4,018
国 内 業 務 粗 利 益	3,985	△ 116	4,101
(除 く 債 券 関 係 損 益)	3,868	△ 60	3,929
資 金 利 益	3,749	△ 28	3,778
役 務 取 引 等 利 益	172	49	123
そ の 他 業 務 利 益	63	△ 136	199
(うち 債 券 関 係 損 益)	116	△ 55	171
国 際 業 務 粗 利 益	136	68	67
(除 く 債 券 関 係 損 益)	63	△ 25	88
資 金 利 益	53	△ 26	79
役 務 取 引 等 利 益	4	1	3
そ の 他 業 務 利 益	78	94	△ 15
(うち 債 券 関 係 損 益)	73	93	△ 20
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,134	△ 139	3,273
人 件 費	1,605	△ 98	1,704
物 件 費	1,395	△ 25	1,421
税 金	132	△ 14	147
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	987	91	895
除 く 債 券 関 係 損 益	797	53	744
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	199	△ 199
業 務 純 益	987	△ 108	1,095
うち 債 券 関 係 損 益	189	38	151
臨 時 損 益	△ 183	1,255	△ 1,438
② 不 良 債 権 処 理 額	48	△ 1,830	1,879
貸 出 金 償 却	3	△ 71	75
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 1,776	1,776
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	44	16	28
貸 出 金 売 却 損	—	—	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② + ③)	△ 132	△ 1,812	1,679
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 47	△ 547	499
株 式 等 売 却 益	31	△ 529	561
株 式 等 売 却 損	0	△ 40	40
株 式 等 償 却	79	58	20
そ の 他 臨 時 損 益	△ 87	△ 28	△ 58
経 常 利 益	803	1,146	△ 343
特 別 損 益	141	177	△ 35
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 1	0	△ 1
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	181	181	—
うち 減 損 損 失	—	△ 33	33
税 引 前 中 間 純 利 益	945	1,324	△ 379
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8	△ 1	10
法 人 税 等 調 整 額	△ 60	△ 301	240
中 間 純 利 益	997	1,627	△ 630

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	987	91	895
職員一人当たり（千円）	1,779	279	1,500
業務純益	987	△ 108	1,095
職員一人当たり（千円）	1,779	△ 55	1,835

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
連結粗利益	4,212	△ 52	4,264
資金利益	3,818	△ 55	3,873
役務取引等利益	252	45	207
その他業務利益	141	△ 42	184
営業経費	3,202	△ 128	3,330
貸倒償却引当等費用	50	△ 1,594	1,644
一般貸倒引当金繰入額	—	258	△ 258
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 1,796	1,796
偶発損失引当金繰入額	44	16	28
貸出金償却	5	△ 72	77
貸出金売却損	0	0	—
株式等関係損益	△ 47	△ 547	499
その他	△ 62	△ 36	△ 25
経常利益	849	1,086	△ 236
特別損益	69	105	△ 35
うち貸倒引当金戻入益	107	107	—
税金等調整前中間純利益	919	1,191	△ 272
法人税、住民税及び事業税	13	△ 4	18
法人税等調整額	△ 62	△ 302	239
少数株主利益	△ 0	△ 0	0
中間純利益	968	1,498	△ 530

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
連結業務純益	1,035	△ 188	1,223

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	—	—	—

4. 利鞘（全店）【単体】 (％)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
資金運用利回（A）	1.97	△ 0.05	2.02
貸出金利回	2.26	△ 0.08	2.34
有価証券利回	1.32	0.14	1.18
資金調達原価（B）	1.71	△ 0.12	1.83
預金等利回	0.19	△ 0.10	0.29
外部負債利回	0.12	△ 0.05	0.17
総資金利鞘（A）－（B）	0.26	0.07	0.19

5. ROE【単体】 (％)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	11.80	1.91	9.89
業務純益ベース	11.80	△ 0.29	12.09
当期純利益ベース	11.92	18.87	△ 6.95

6. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
債券関係損益	189	38	151
国債等債券売却益	607	275	332
国債等債券売却損	417	304	113
国債等債券償還益	－	－	－
国債等債券償還損	－	－	－
国債等債券償却	－	△ 67	67
株式関係損益	△ 47	△ 547	499
株式等売却益	31	△ 529	561
株式等売却損	0	△ 40	40
株式等償却	79	58	20

○減損処理基準（その他有価証券で時価のあるもの）

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

①有価証券の評価基準

その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

②評価損益【単体】

(百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,160	170	1,697	536	990	1,623	632
合計	1,160	170	1,697	536	990	1,623	632
株式	49	△ 215	115	66	265	280	15
債券	1,268	477	1,401	132	791	1,016	225
その他	△ 156	△ 91	180	337	△ 65	326	392

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	22 年 9 月末		22 年 3 月末	21 年 9 月末
	〔速報値〕	22 年 3 月末比		
自己資本比率	8.65%	0.58%	△ 0.84%	8.07%
うちTier I比率	7.66%	0.58%	△ 0.82%	7.08%
基本的項目（Tier I）	15,332	861	△ 1,847	14,470
補完的項目（Tier II）	1,989	△ 26	△ 50	2,015
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,250	△ 26	△ 15	1,276
うち自己資本に計上された 再評価差額金の 45%	739	—	△ 34	739
控除項目	—	—	—	—
自己資本計	17,321	835	△ 1,898	16,485
リスクアセット	200,027	△ 4,229	△ 2,486	204,256

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

【連結】

（百万円）

	22 年 9 月末		22 年 3 月末	21 年 9 月末
	〔速報値〕	22 年 3 月末比		
自己資本比率	8.90%	0.58%	△ 0.84%	8.32%
うちTier I比率	7.91%	0.57%	△ 0.82%	7.34%
基本的項目（Tier I）	15,881	831	△ 1,869	15,050
補完的項目（Tier II）	1,993	△ 27	△ 50	2,020
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,254	△ 27	△ 15	1,281
うち自己資本に計上された 再評価差額金の 45%	739	—	△ 34	739
控除項目	—	—	—	—
自己資本計	17,875	804	△ 1,919	17,070
リスクアセット	200,695	△ 4,327	△ 2,462	205,023

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

Ⅲ貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破綻先債権額	1,080	△ 65	△ 1,526	2,606
延滞債権額	19,381	603	2,137	17,244
3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 71	—	—
貸出条件緩和債権額	144	24	△ 78	222
リスク管理債権合計	20,606	490	533	20,073

貸出金残高(末残)	318,994	△ 5,309	△ 14,501	324,303	333,495
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

破綻先債権額	0.33%	△ 0.02%	△ 0.45%	0.35%	0.78%
延滞債権額	6.07%	0.28%	0.90%	5.79%	5.17%
3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 0.02%	—	0.02%	—
貸出条件緩和債権額	0.04%	0.01%	△ 0.02%	0.03%	0.06%
貸出金残高比合計	6.45%	0.25%	0.44%	6.20%	6.01%

【連結】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破綻先債権額	1,143	△ 57	△ 1,519	2,662
延滞債権額	19,771	533	2,152	17,619
3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 71	—	—
貸出条件緩和債権額	144	24	△ 78	222
リスク管理債権合計	21,059	428	554	20,505

貸出金残高(末残)	319,719	△ 5,406	△ 14,517	325,125	334,236
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

破綻先債権額	0.35%	△ 0.01%	△ 0.44%	0.36%	0.79%
延滞債権額	6.18%	0.27%	0.91%	5.91%	5.27%
3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 0.02%	—	0.02%	—
貸出条件緩和債権額	0.04%	0.01%	△ 0.02%	0.03%	0.06%
貸出金残高比合計	6.58%	0.24%	0.45%	6.34%	6.13%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	6,345	△ 1,195	△ 2,683	7,540	9,028
一般貸倒引当金	1,983	△ 24	393	2,007	1,590
個別貸倒引当金	4,361	△ 1,172	△ 3,076	5,533	7,437

【連結】 (百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	6,718	△ 1,232	△ 2,673	7,951	9,392
一般貸倒引当金	2,037	△ 18	398	2,055	1,638
個別貸倒引当金	4,681	△ 1,214	△ 3,071	5,895	7,753

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	20,606	490	533	20,116	20,073
担保等によるカバー分 (B)	15,437	1,502	3,932	13,935	11,505
貸倒引当金 (C)	4,205	△ 1,165	△ 3,253	5,370	7,458
引当率 (C/A)	20.40%	△ 6.29%	△ 16.75%	26.69%	37.15%
引当率 (B+C)/A	95.32%	△ 0.64%	10.86%	95.96%	94.46%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,190	△ 1,990	△ 1,553	6,180	5,743
危険債権	17,138	2,786	2,965	14,352	14,173
要管理債権	144	△ 47	△ 78	191	222
金融再生法開示債権合計	21,473	748	1,334	20,725	20,139

総与信残高(未残)	322,347	△ 5,452	△ 14,826	327,799	337,173
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.29%	△ 0.59%	△ 0.41%	1.88%	1.70%
危険債権	5.31%	0.94%	1.11%	4.37%	4.20%
要管理債権	0.04%	△ 0.01%	△ 0.02%	0.05%	0.06%
総与信残高比合計	6.66%	0.34%	0.69%	6.32%	5.97%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全額	20,457	594	1,430	19,863	19,027
貸倒引当金	4,389	△ 1,181	△ 3,086	5,570	7,475
担保保証等	16,068	1,775	4,516	14,293	11,552

保全率(保全額/開示債権額)	95.26%	△ 0.58%	0.79%	95.84%	94.47%
----------------	--------	---------	-------	--------	--------

6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権
債務者区分 (対象：総与信)	分類				開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 1,114	727	386	— (284)	— (222)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4,190	607	506	100.00%	破綻先債権 1,080
実質破綻先 3,076	1,667	1,408	— (456)	— (155)		2,464	611	100.00%	延滞債権 19,381
破綻懸念先 17,138	12,854	3,345	938 (3,221)		危険債権 17,138	12,978	3,221	94.52%	3ヵ月以上延滞債権 —
要 注 意 先	要管理先 275	0	275		要管理債権 144	17	50	47.05%	貸出条件緩和債権 144
	要管理先以外の 要 注 意 先 49,788	24,524	25,263		小計 21,473	16,068	4,389	95.26%	合計 20,606
正常先 217,567	217,567				正常債権 300,874				
合計 288,960	257,341	30,679	938 (3,962)	— (377)	合計 322,347				

(注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。なお、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
 2. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
合計	318,994	△ 5,308	△ 14,500	324,303	333,495
製造業	34,916	△ 2,560	△ 1,184	37,477	36,100
農業, 林業	354	39	△ 6	314	361
漁業	9	0	△ 0	8	9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	119	△ 69	△ 87	188	207
建設業	27,730	△ 811	△ 1,308	28,541	29,039
電気・ガス・熱供給・水道業	1,079	△ 111	△ 148	1,191	1,228
情報通信業	2,010	△ 94	17	2,104	1,992
運輸業, 郵便業	7,262	△ 16	70	7,279	7,192
卸売業, 小売業	41,648	△ 469	247	42,118	41,401
金融業, 保険業	10,366	163	△ 2,104	10,203	12,470
不動産業, 物品賃貸業	35,540	△ 701	△ 2,492	36,242	38,033
各種サービス業	24,853	△ 2,654	△ 4,203	27,507	29,056
地方公共団体	33,370	4,905	2,768	28,465	30,602
その他	99,731	△ 2,926	△ 6,067	102,657	105,798

②消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
消費者ローン残高	95,915	△ 2,633	△ 5,590	98,549	101,506
住宅ローン残高	87,786	△ 2,355	△ 4,581	90,142	92,368
その他ローン残高	8,129	△ 277	△ 1,009	8,407	9,138

③中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
中小企業等貸出金残高	260,275	△ 9,995	△ 13,760	270,270	274,036
中小企業等貸出金比率	81.59%	△ 1.74%	△ 0.58%	83.33%	82.17%

8. 預金・貸出金の状況

①預金・貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
預金(未残)	410,186	△ 3,227	△ 10,950	413,414	421,137
〃(平残)	410,695	△ 9,859	△ 13,345	420,555	424,041
譲渡性預金(未残)	—	—	—	—	—
〃(平残)	—	—	—	—	—
預金+譲渡性預金(未残)	410,186	△ 3,227	△ 10,950	413,414	421,137
〃(平残)	410,695	△ 9,859	△ 13,345	420,555	424,041
貸出金(未残)	318,994	△ 5,308	△ 14,500	324,303	333,495
〃(平残)	314,005	△ 15,976	△ 20,147	329,981	334,153

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	22 年 9 月末		22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比	
個人預金	332,251	△ 8,732	△ 7,990	340,984
法人預金	65,924	△ 1,583	△ 4,869	67,507

(注) 1. 譲渡性預金を除いております。
 2. 法人は金融機関を除いております。

③預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	22 年 9 月末		22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比	
国債	9,010	△ 355	△ 394	9,365
投資信託	24,882	△ 2,073	△ 727	26,955